

## 埼玉県企業内保育所設置等促進事業費補助金交付要綱

### (目的)

- 第1条 埼玉県企業内保育所設置等促進事業費補助金は、この要綱に定めるもののほか、埼玉県企業内保育所設置等促進事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に基づき、企業等が設置する企業内保育所の施設整備費、運営費の一部を補助することにより、女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備することを目的とする。
- 2 前項の補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この交付要綱の定めるところによる。

### (定義)

- 第2条 次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- (1) 企業等 埼玉県内に事業所を設置している、会社などの法人組織をいう。
  - (2) 企業内保育所 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条の3第12項第1号（ハは除く）又は法第6条の3第12項第2号の事業を目的とする施設をいう。
  - (3) 共同利用型企业内保育所 複数の企業等が共同で利用する企業内保育所をいう。ただし、共同利用をする全ての企業等が、共同利用にかかる費用負担等に関する協定書等を締結する場合に限る。  
なお、複数の企業等が共同で利用する場合における補助金の申請は、当該複数企業等の代表法人が行うものとする。
  - (4) 単独型企业内保育所 設置者である企業等が単独で利用する企業内保育所をいう。
  - (5) 従業員児童 企業内保育所の設置者あるいは共同利用をする企業の従業員が保護者である乳幼児をいう。
  - (6) 地域児童 従業員児童以外の乳幼児をいう。
  - (7) 定員 施設要件及び保育従事者の配置要件から同時に保育することが可能な乳幼児数を上限として設定される人数をいう。地域児童を受け入れる場合は、定員の半数以下であること。
  - (8) 単独利用月 共同利用型企业内保育所において、利用する複数の企業等のうち一つの企業の従業員児童のみが利用した月をいう。

### (交付の対象)

- 第3条 この補助金の交付の対象となる経費は、次に掲げる事業を実施する場合に要する経費とする。

(1) 企業内保育所の施設整備費

ア 新たに企業内保育所を整備する場合

定員が6名以上の新たな企業内保育所の整備

イ 既存の企業内保育所の定員増に伴い施設を拡充整備する場合

定員が6名以上増加し、かつ、保育室の面積の合計が9.9㎡以上増加しており、実施要綱に定める児童一人当たりの保育室面積の要件を満たす企業内保育所の拡充整備。ただし、拡充整備分と認められるものに限る。

ウ 既存の企業内保育所の定員増に伴い備品を整備する場合

6名以上の定員増に伴う備品の整備。ただし、定員増分と認められるものに限る。

(2) 企業内保育所の運営費

ア 定員が6名以上の共同利用型企業内保育所を新たに開設した場合

現に従業員児童の利用のあった日の属する月に対する運営費を支給する。

イ 既存の単独型企業内保育所から定員が6名以上の共同利用型企業内保育所に転換した場合

現に従業員児童の利用のあった日の属する月に対する運営費を支給する。

ウ 定員が6名以上の単独型企業内保育所を新たに開設した場合

現に従業員児童の利用のあった日の属する月に対する運営費を支給する。

エ 運営費の補助対象期間は、企業内保育所を開設又は転換した日の翌月（開設又は転換した日が月の初日の場合は当月）の初日から3年間とする。ただし、イの事業で補助金の交付を受けようとする者が、既にウの事業で補助金の交付を受けたことがある場合には、補助対象期間は通算して3年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者が行う事業は、補助の対象としない。

(1) 暴力団又は暴力団員

(2) 暴力団員が事業主又は役員となっている団体

(3) 前二号による団体又は暴力団員と密接な関係を有する者

(4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体

(5) 法人税、法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金の滞納がある企業等

(6) 公序良俗に反する事業を行っている企業等

(7) 青少年の健全育成上ふさわしくない事業を行っている企業等

(8) 偽りその他不正の行為により本来受けることのできない補助金の支給を受け、又は受けようとしたことにより、申請時に補助金の不支給措置がとられている企業等

(9) 申請時から起算して過去1年以内に、労働関係法令をはじめとする法令違反がある企業等

(10) 国、地方公共団体、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条

第4項に規定する行政執行法人及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人

(11) その他県が適当でないとした企業等

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された交付額に1,000円未満（第3条第1項(2)アからウに定める運営費は100円未満）の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 第3条第1項(1)に定める施設整備費は、別表1の第2欄に定める対象経費の実支出額から企業内保育所の整備に係る寄附金その他の収入を控除した額と第3欄に定める基準額を比較して少ない方の額（県費補助基本額）に第4欄に定める県補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

なお、第3条第1項(1)イで、既存保育施設の整備を伴い、拡充部分に係る対象経費の実支出額が明確でない場合は、様式第1号の1別紙1により算出する。

(2) 第3条第1項(2)アからウに定める運営費は、別表2の第1欄に定める対象経費の実支出額から第2欄に定める企業内保育所の運営に係る収入を控除した額と第3欄に定める区分に応じた基準額に補助対象年度内の運営月数を乗じた額を比較して少ない方の額（県費補助基本額）に第4欄に定める県補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 補助事業等に要する経費の配分又は補助事業等の内容の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をする場合には、知事の承認を受けなければならない。

(2) 事業を中止又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。

(3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

(4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成20年7月11日厚生労働省告示第384号）に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。

(5) 知事の承認を受けて財産を処分したことにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(6) (4)により付した条件に違反した場合は、補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。

(暴力団排除に関する誓約)

第6条 補助事業者は、様式第1号の1及び第1号の2別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(申請手続)

第7条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号の1及び第1号の2のとおりとし、その提出期限は、毎年度別に定めるものとする。

2 規則第4条第2項第1号から第5号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(交付決定までの標準的期間)

第8条 県は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して、原則として2か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(交付決定の通知)

第9条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号の1及び第2号の2のとおりとする。

(補助事業の着手及び遂行)

第10条 補助金の交付を受けようとする者は、交付決定の後でなければ補助事業に着手することができない。ただし、工事の設計に関することを除く。

(変更申請手続)

第11条 この補助金の交付決定後に、補助事業等に要する経費の配分又は補助事業等の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするときは、あらかじめ様式第3号の申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 知事は、前項に基づく計画の変更を承認したときは、様式第4号の通知書を交付するものとする。

3 第1項の軽微な変更は、事業目的の達成に支障がない範囲で知事が認めたものとする。

(中止等申請手続)

第12条 この補助金の交付決定後の事情の変更により、補助事業の中止又は廃止をしようとするときは、あらかじめ様式第5号の申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 知事は、前項に基づく補助事業の中止又は廃止の申請を承認したときは、様式第6号の通知書を交付するものとする。

(状況報告)

第13条 補助金の交付を受けた補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第14条 規則第13条の事業実績報告書の様式は、様式第7号の1及び第7号の2のとおりとし、補助事業者は、事業完了後速やかに提出しなければならない。

(補助金の額の確定の通知)

第15条 規則第14条の規定による補助金の額の確定は、様式第8号により行うものとする。

(補助金の支払)

第16条 補助金の支払いは精算払によるものとする。補助事業者が補助金の交付を請求するときは、様式第9号の請求書を知事に提出しなければならない。

(決定の取消し等)

第17条 知事は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 法令に違反する行為があったとき
- (2) 不正の手段により補助金の交付を受けた又は受けようとするとき
- (3) その他この要綱及び実施要綱の規定に違反する行為があったとき

(財産処分の制限)

第18条 規則第19条ただし書に規定する知事が定める期間は、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」(平成20年7月11日厚生労働省告示第384号)に定められている期間とし、その期間は補助事業完了の日から起算する。

- 2 補助事業者は、財産の処分を行おうとするときは、あらかじめ財産処分承認基準に定める申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- 3 知事は、前項の承認を決定したときは、同基準に定める通知書を交付するものとする。

(利用状況報告及び情報公開)

第19条 補助金の交付を受けた補助事業者は、知事の要求があったときは、補助後の利用状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

2 補助事業者は、補助金で実施した事業の成果について、業務の妨げにならない範囲で広く県民に公開するよう努めるものとする。

(運営状況調査)

第20条 県は、補助金の交付をした施設について、現地に赴き運営状況を確認することができる。

2 県は、運営を休止している保育施設について、現地調査により運営状況の確認、運営再開に向けた取組等に関する助言・指導を行うことができる。また、補助事業者は速やかな運営再開に向けた積極的な取組に努めるものとする。

(書類の整備)

第21条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の属する会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

3 補助事業により備品を購入した事業者は、様式第10号に定める備品台帳を整備し、財産の処分制限期間内保管しなければならない。

(その他)

第22条 この要綱に定めるもののほか、実施について必要な事項が生じた場合には、その都度、別途定める。

附 則

この要綱は、平成20年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成21年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年度分の補助金から適用する。ただし、令和4年度より前に開設又は転換した企業内保育所に関しては、適用前の要綱がその効力を有する。

附 則

この要綱は、令和5年度分の補助金から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年度分の補助金から適用する。
- 2 第3条第1項第1号の企業内保育所の施設整備費については廃止する。
- 3 第3条第1項第2号の企業内保育所の運営費の規定に基づく補助金の対象者は、令和5年度において同項による補助金の交付を受けた事業者に限る。

別表 1

## 施設整備費に係る算定基準

| 1 区分                                     | 2 対象経費  | 3 基準額   | 4 県補助率  |
|--|---|---------|---------|
| ①<br>新たな企業内<br>保育所の整備                    | 定員が6名以上の新たな企業内保育所の整備に係る工事費及び備品費。  |         |         |
| ②<br>既存の企業内<br>保育所の定員<br>増に伴う施設<br>の拡充整備 | 定員が6名以上増加し、かつ、保育室の面積の合計が9.9㎡以上増加しており、実施要綱に定める一人当たりの面積を満たす企業内保育所の拡充整備に係る工事費及び備品費。<br>ただし、拡充整備分と認められるものに限る。 | 5,000千円 | 10 / 10 |
| ③<br>既存の企業内<br>保育所の定員<br>増に伴う備品<br>整備    | 6名以上の定員増に伴う備品費。<br>ただし、定員増分と認められるものに限る。   |         |         |

※1 工事費については、土地、建物の取得に要する費用、整地に要する費用、既存建物の取り壊しに要する費用、外構工事費は除く。

2 備品とは、1品の単価が5万円以上（税抜）の物品。



別表 2

## 運営費に係る算定基準

| 1 対象経費  | 2 運営に係る収入   | 3 基準額       |  | 4 県補助率   |       |
|---|---|-------------|--|----------|-------|
|   |   | 区 分         | 月 額                                    |          |       |
| 企業内保育所の運営に係る経費<br><br>1 人件費<br>2 賃借料(敷金・礼金を除く)<br>3 教材費<br>4 消耗品費<br>5 食材費<br>6 運営を委託する場合は、保育委託料のうち上記に該当することが明らかなもの | 企業内保育所の運営に係る収入<br><br>1 保護者から徴収する保育料<br>2 寄附金<br>3 物品販売手数料<br>4 その他保育所運営に係る収入 | 共同利用型企业内保育所 | 開設(転換)日の翌月初日から起算して<br>1月目から<br>12月目の間  | 250,000円 | 10/10 |
|   |   |             | 開設(転換)日の翌月初日から起算して<br>13月目から<br>24月目の間 | 187,500円 |       |
|   |   |             | 開設(転換)日の翌月初日から起算して<br>25月目から<br>36月目の間 | 125,000円 |       |
|   |   | 単独型企业内保育所   | 開設(転換)日の翌月初日から起算して<br>1月目から<br>12月目の間  | 150,000円 |       |
|   |   |             | 開設(転換)日の翌月初日から起算して<br>13月目から<br>24月目の間 | 112,500円 |       |
|   |   |             | 開設(転換)日の翌月初日から起算して<br>25月目から<br>36月目の間 | 75,000円  |       |

※ 開設(転換)日が月の初日の場合は、当月初日から起算する。

※ 共同利用型企业内保育所における単独利用月の基準額は、単独型企业内保育所の区  
分に応じた基準額を適用する。

様式第1号の1 (第7条第1項関係)

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金交付申請書 (施設整備費)

年 月 日

(あて先)  
埼玉県知事

設置者 郵便番号  
住所  
企業(団体)名等  
代表者職・氏名

下記により、令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

- 1 申請額 金 円
- 2 補助事業の種別 (1) 新たな企業内保育所の整備  
(2) 既存の企業内保育所の拡充整備  
(3) 既存の企業内保育所の定員増に伴う備品整備
- 3 申請額算出内訳 別紙1のとおり
- 4 事業計画 別紙2のとおり

【企業等の概要】

|              |           |          |
|--------------|-----------|----------|
| 企業(団体)<br>等名 |           |          |
| 担当者          | (課(係)名)   |          |
|              | (職)       | (氏名)     |
| 連絡先          | (電話番号)    | (FAX 番号) |
|              | (メールアドレス) |          |

1 企業等の概要（共同利用型の場合は、代表企業等についてご記入ください。）

(1) 業種

(2) 業務内容

|  |
|--|
|  |
|--|

(3) 設立年月日                    年            月            日

(4) 資本金（基本金）            \_\_\_\_\_ 円

(5) 従業員数                    計 \_\_\_\_\_ 人（男性 \_\_\_\_\_ 人、女性 \_\_\_\_\_ 人）

(6) 共同利用の概要            施設利用企業数 \_\_\_\_\_ 企業

(7) 取組状況

| 取組内容   | 取組状況                        |
|--|-----------------------------|
| ア 一般事業主行動計画<br>（次世代育成支援対策法）の届出状況                 | 届出済 ・ 届出予定 ・ 非該当            |
| イ 一般事業主行動計画<br>（女性の職業生活における活躍の推進に関する<br>法律）の届出状況 | 届出済 ・ 届出予定 ・ 非該当            |
| ウ 埼玉県が多様な働き方実践企業の認定状況                            | 認定済 ・ 認定予定                  |
| エ 県税に滞納がないこと                                     | <input type="checkbox"/> なし |

2 事業の実施に至った理由等

|  |
|--|
|  |
|--|

別紙1（様式第1号の1）第7条第1項関係

企業内保育所設置等促進事業費補助金算出額内訳（施設整備費）

|    |                                     |   |
|----|-------------------------------------|---|
| A欄 | 対象経費の実支出（予定）額                       | 円 |
|    | うち（施設整備費）                           | 円 |
|    | うち（備品費）                             | 円 |
| B欄 | 寄付金等収入額                             | 円 |
| C欄 | 差引額（A－B）                            | 円 |
| D欄 | 基準額                                 | 円 |
| E欄 | 県費補助基本額（C欄とD欄の少ない方の金額）              | 円 |
| F欄 | 補助金申請額（E×10/10）<br>1,000円未満の端数は切り捨て | 円 |

<A欄 対象経費の考え方>

①新たな企業内保育所を整備する場合

保育施設の設置に係る工事費及び備品費の総額が対象経費となる。

工事費：土地、建物の取得に要する費用、整地に要する費用、既存建物の取り壊しに要する費用、外構工事費は除く。

備品：1品の単価が5万円以上（税抜）の物品。

※建て替え（新築）についての対象経費は、新たに企業内保育所を設置する場合と同様の取扱いとする。

②既存の企業内保育所の拡充整備をする場合

拡充整備分が対象経費となる。

ただし、既存保育施設の整備を伴う場合で、拡充部分に係る費用が明確でない場合は、下記により算出する。

$$a = \text{工事費の総額 (円)} \times \text{拡充部分面積 (m}^2\text{)} / \text{全体面積 (m}^2\text{)}$$

$$b = \text{備品費の総額 (円)} \times \text{増員児童数 (人)} / \text{全児童数 (人)}$$

③既存の企業内保育所の定員増に伴い備品整備をする場合

定員増分が対象経費となる。

ただし、既存保育施設を含めた保育施設全体で使用すると考えられる備品等は、次のとおり算出する。

$$\text{備品費の総額 (円)} \times \text{増員児童数 (人)} / \text{全児童数 (人)}$$

別紙2（様式第1号の1）第7条第1項関係

事業計画（施設整備費）

1 施設整備の概要

設置形態（ 単独型 ・ 共同利用型 ）

子ども・子育て支援新制度における認可の予定（ 無 ・ 有 ）

※ 該当項目を○印で囲むこと

ア 新たな企業内保育所の整備

↳（① 新築 ② 改修 ）

イ 既存の企業内保育所の拡充整備

↳（① 増築 ② 建て替え（移転： 無 ・ 有（新築） ・ 有（改修））

ウ 既存の企業内保育所の定員増に伴う備品整備

2 施設の概要

(1) 施設の内容

|                          |  | 施設の内容                                    |                |   |                |
|--------------------------|--|--|----------------|---|----------------|
| 保育施設の名称                  |  |  |                |   |                |
| 所在地                      |  |  |                |   |                |
| 設置場所                     |  | 事業所の敷地内 ・ 事業所の既存の建物内<br>事業所の近接地 ・ その他（ ） |                |   |                |
| 建築年月等                    |  | 年 月建築                                    |                |   |                |
|                          |  | 造 階建て（保育施設 階）                            |                |   |                |
| 構造                       |  | 耐火 ・ 準耐火 ・ その他（主要な部分の構造 ）                |                |   |                |
| 保育施設の<br>総面積             |  | 整備後                                      |                | 拡充整備前<br><small>※ 既存の企業内保育所の拡充整備の場合のみ記載</small> |                |
|                          |  | 保育室                                      | m <sup>2</sup> | 保育室   | m <sup>2</sup> |
|                          |  | 保育室(有効面積)                                | m <sup>2</sup> | 保育室(有効面積)                                       | m <sup>2</sup> |
|                          |  | 調理室                                      | m <sup>2</sup> | 調理室   | m <sup>2</sup> |
|                          |  | トイレ                                      | m <sup>2</sup> | トイレ   | m <sup>2</sup> |
|                          |  | その他                                      | m <sup>2</sup> | その他   | m <sup>2</sup> |
|                          |  | 総面積                                      | m <sup>2</sup> | 総面積   | m <sup>2</sup> |
| 既存の<br>企業内保育所の<br>拡充整備内容 |  | 例) 保育室の拡充、調理室を新たに設置など                    |                |   |                |

(2) 設置場所の土地・建物の所有状況

- ・土地の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）
- ・建物の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）

(3) 定員

|     | A 整備後      |           | B 整備前      |           | C 差引(A-B)  |           |
|-----|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
|     | 従業員の<br>児童 | 地域の<br>児童 | 従業員の<br>児童 | 地域の<br>児童 | 従業員の<br>児童 | 地域の<br>児童 |
| 0歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 1歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 2歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 3歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 4歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 5歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 小計  |            |           |            |           |            |           |
| 合計  |            |           |            |           |            |           |

(記入方法)

- 1 定員の計算にあたっては、児童1人当たりの保育室有効面積（棚やロッカー等を除いた面積）を、0～1歳児は1.65㎡以上、2歳児以上は1.98㎡以上としてください。
- 2 定員は、「A 整備後」欄には開所時における見込みを記入し、「B 整備前」欄には、現在の定員を記入してください。
- 3 新たに設置する場合は、「A 整備後」欄のみ記入してください。
- 4 「地域の児童」欄には地域児童の受入を行う企業のみ記入してください。なお、地域児童の受入は、定員の半数以下としてください。
- 5 年齢別の定員の設定がない場合は、「小計」「合計」欄のみ記入してください。

(4) 利用(予定)児童数 (受入開始 (予定) 日現在)

|     | 従業員の児童 | 地域の児童 |
|-----|--------|-------|
| 0歳児 |        |       |
| 1歳児 |        |       |
| 2歳児 |        |       |
| 3歳児 |        |       |
| 4歳児 |        |       |
| 5歳児 |        |       |
| 小計  |        |       |
| 合計  |        |       |

(5) 保育施設整備費用及び工期等

ア 総事業費 (保育施設に係る整備費計) a+b 円 (税込み)  
うち施設整備費 (工事費の見積額) a 円 (税込み)  
うち備品費 (備品費の見積額) b 円 (税込み)

イ 補助対象経費 a+b 円 (税込み)  
うち施設整備費 a 円 (税込み)  
うち備品費 b 円 (税込み)

ウ 工期等

- ・工期(見込み) 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ( 日)
- ・受入開始(予定)年月日 令和 年 月 日

3 保育の内容

- (1) 運営方法 ( 直営 ・ 委託(委託先 ) ・ 未定 )
- (2) 開所時間 時 分 から 時 分 まで
- (3) 休園日
- (4) 保育従事者 人 (うち有資格者 人)
- (5) 一日あたりの平均保育従事者数 人 (うち有資格者 人)

## (6) 運営収支計画(年間) (税抜)

| 収 入    |   | 支 出           |   |
|--------|---|---------------|---|
| 保育料収入  | 円 | 人件費           | 円 |
| 内訳：    |   | 人件費積算根拠：      |   |
| 設置者負担金 | 円 | 賃借料(敷金・礼金を除く) | 円 |
|        |   | 光熱水費          | 円 |
|        |   | 教材費           | 円 |
|        |   | 消耗品費          | 円 |
|        |   | 食材費           | 円 |
|        |   | 委託料           | 円 |
|        |   |               |   |
| 合 計    | 円 | 合 計           | 円 |

※左右の合計欄は一致させてください。

## ○ 保育料収入の内訳の記載例

0歳児：3人×1か月の保育料25,000円×12か月＝900,000円

1歳児：2人×1か月の保育料20,000円×12か月＝480,000円

2歳児：2人×1か月の保育料20,000円×12か月＝480,000円

3歳児以上：3人×1か月の保育料10,000円×12か月＝360,000円

## ○ 人件費積算根拠の記載例

保育士5人×月給200,000円×12か月＝12,000,000円

保育従事者2人×時給1,000円×月の開所日数20日×12か月＝480,000円



【添付書類】チェック欄を確認の上、漏れがないよう提出してください。

| チェック   | No. | 書 類 名  |
|--|-----|--|
| <input type="checkbox"/> 有   | イ   | 法人登記事項証明書（履歴事項証明書）及び定款   |
| <input type="checkbox"/> 有   | ウ   | 会社概要、パンフレット  |
| <input type="checkbox"/> 有   | エ   | 最寄駅と保育施設の位置関係を示した位置図   |
| <input type="checkbox"/> 有   | オ   | 整備予定場所周辺の住宅地図  |
| <input type="checkbox"/> 有   | カ   | 企業等と保育施設の位置関係を示した配置図   |
| <input type="checkbox"/> 有   | キ   | 保育施設の立面図（縮尺の確認できるもの）   |
| <input type="checkbox"/> 整備前<br><input type="checkbox"/> 整備後<br><input type="checkbox"/> 面積等記載 | ク   | 保育施設の整備前後の平面図（縮尺の確認できるもの）<br>※部屋別の用途（保育室、調理室、トイレ等）、各室の面積及び保育施設の延べ床面積を記入します。<br>※保育室は壁芯面積の他有効面積も記入してください。                                     |
| <input type="checkbox"/> 有   | ケ   | 整備対象の現況写真  |
| <input type="checkbox"/> 有   | コ   | 整備対象周辺の現況写真  |
| <input type="checkbox"/> 有   | サ   | 工事費及び備品購入の見積書（写）<br>※単価及び数量が明記されているもの<br>※工事の過程で内容に変更が生じた場合は、県に再提出が必要です。<br>※企業内保育所以外の工事を併せて行う場合は、企業内保育所に係る工事及び備品購入の項目を抽出して作成した見積書を提出してください。 |
| <input type="checkbox"/> 有   | シ   | 工程表  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要   | ス   | 土地や建物を借りて保育施設を設置する場合は、賃貸借契約書(写)又は確約  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要   | セ   | 既存の建築物を利用する場合は、建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の規定による検査済証   |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要   | ソ   | 既存の建築物を利用する場合は、登記事項証明書（家屋登記）   |
| <input type="checkbox"/> 有   | タ   | 直近3か年の決算書<br>※企業内保育所の安定運営が可能であるか判断するため、事業継続に懸念がないことを確認します。<br>※必要に応じて付属明細を提出していただく場合もあります。   |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要   | チ   | 別紙 共同利用企業一覧 ※共同利用型のみ   |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要   | ツ   | 共同利用に関する協定書等（写） ※共同利用型のみ   |

| チェック   | No. | 書類名  |
|--|-----|--|
| <input type="checkbox"/> 有                             | テ   | 利用予定者名簿（別紙様式－整備1）  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ト   | 資金計画書（別紙様式－整備2）  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ナ   | 関係機関との調整確認書（別紙様式－整備3）<br>※市の保育担当課、建築担当課、保健所、消防署の確認は必須です。 |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | ニ   | 補助金受給状況確認書（別紙様式－整備4）<br>※企業内保育所に対して他の補助金の受給がある場合のみ       |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | ヌ   | 認可基準チェックリスト（別紙様式－整備5）<br>※市町村の認可を予定している場合のみ              |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | ネ   | 市町村の認可内定通知等（写）<br>※市町村の認可を予定している場合のみ                     |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ノ   | 暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式－第11号）                                 |
| —  | ナ   | その他知事が必要と認める書類   |

別紙 共同利用企業一覧

| No. | 共同利用企業等概要                                    |                             |         |
|-----|--|-----------------------------|---------|
|     | 企業等名称  |                             |         |
|     | 所在地  |                             |         |
|     | 主たる事業  |                             |         |
|     | 設立年月日  | 資本金                         | 円       |
|     | 従業員数   | 人(男性                        | 人、女性 人) |
|     | 取組状況   |                             |         |
|     | ア 一般事業主行動計画<br>(次世代育成支援対策法)の届出状況             | 届出済・届出予定・非該当                |         |
|     | イ 一般事業主行動計画<br>(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当                |         |
|     | ウ 埼玉県多様な働き方実践企業の認定状況                         | 認定済・認定予定                    |         |
|     | エ 県税に滞納がないこと                                 | <input type="checkbox"/> なし |         |
|     | 企業等名称  |                             |         |
|     | 所在地  |                             |         |
|     | 主たる事業  |                             |         |
|     | 設立年月日  | 資本金                         | 円       |
|     | 従業員数   | 人(男性                        | 人、女性 人) |
|     | 取組状況   |                             |         |
|     | ア 一般事業主行動計画<br>(次世代育成支援対策法)の届出状況             | 届出済・届出予定・非該当                |         |
|     | イ 一般事業主行動計画<br>(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当                |         |
|     | ウ 埼玉県多様な働き方実践企業の認定状況                         | 認定済・認定予定                    |         |
|     | エ 県税に滞納がないこと                                 | <input type="checkbox"/> なし |         |

様式第1号の2（第7条第1項関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金交付申請書（運営費）

年 月 日

（あて先）  
埼玉県知事

設置者 郵便番号  
住所  
企業（団体）名等  
代表者職・氏名

下記により、令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

- 1 申請額 金 円
- 2 申請額算出内訳 別紙1のとおり
- 3 事業計画 別紙2のとおり

【企業等の概要】

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 企業(団体)<br>等名 |                 |
| 担当者          | (課(係)名)         |
|              | (職) (氏名)        |
| 連絡先          | (電話番号) (FAX 番号) |
|              | (メールアドレス)       |

1 企業等の概要（共同利用型の場合は、代表企業等についてご記入ください。）

(1) 業種

(2) 業務内容

|  |
|--|
|  |
|--|

(3) 設立年月日                    年            月            日

(4) 資本金（基本金）            \_\_\_\_\_ 円

(5) 従業員数                    計 \_\_\_\_\_ 人（男性 \_\_\_\_\_ 人、女性 \_\_\_\_\_ 人）

(6) 共同利用の概要            施設利用企業数 \_\_\_\_\_ 企業

(7) 取組状況

| 取組内容   | 取組状況                        |
|--|-----------------------------|
| ア 一般事業主行動計画<br>（次世代育成支援対策法）の届出状況                 | 届出済 ・ 届出予定 ・ 非該当            |
| イ 一般事業主行動計画<br>（女性の職業生活における活躍の推進に関する<br>法律）の届出状況 | 届出済 ・ 届出予定 ・ 非該当            |
| ウ 埼玉県が多様な働き方実践企業の認定状況                            | 認定済 ・ 認定予定                  |
| エ 県税に滞納がないこと                                     | <input type="checkbox"/> なし |

2 事業の実施に至った理由等

|  |
|--|
|  |
|--|

別紙1（様式第1号の2）第7条第1項関係

企業内保育所設置等促進事業費補助金算出額内訳（運営費）

|    |                                   |   |
|----|-----------------------------------|---|
| A欄 | 対象経費の実支出（予定）額                     | 円 |
| B欄 | 運営に係る収入                           | 円 |
| C欄 | 差引額（A-B）                          | 円 |
| D欄 | 基準額                               | 円 |
| E欄 | 県補助基本額（C欄とD欄の少ない方の金額）             | 円 |
| F欄 | 補助金申請額（E×10/10）<br>100円未満の端数は切り捨て | 円 |

<D欄 基準額の算出方法> ※下線部を埋めてください。

単独型若しくは共同利用型企业内保育所を開設した月、又は共同利用型企业内保育所に転換した月の翌月（開設日又は転換日が月の初日の場合は当月）の初日を起点に、補助年度において従業員児童の利用のあった月に対して補助されます。

開設日（転換日）       年       月       日

開設日から起算した経過状況

1年目       年       月       日 ～       年       月       日（補助年度における月数      月）（ア）  
 2年目       年       月       日 ～       年       月       日（補助年度における月数      月）（イ）  
 3年目       年       月       日 ～       年       月       日（補助年度における月数      月）（ウ）

補助年度における共同利用の状況 ※共同利用型のみ

1年目 250,000円×{(ア)－(単独利用月数      月)} =       円 (a)  
 2年目 187,500円×{(イ)－(単独利用月数      月)} =       円 (b)  
 3年目 125,000円×{(ウ)－(単独利用月数      月)} =       円 (c)

補助年度における単独利用の状況 ※共同利用型は単独利用月

1年目 150,000円×(利用月数      月) =       円 (d)  
 2年目 112,500円×(利用月数      月) =       円 (e)  
 3年目 75,000円×(利用月数      月) =       円 (f)

(a) + (b) + (c) + (d) + (e) + (f) =       円 → D欄

別紙2（様式第1号の2）第7条第1項関係

事業計画（運営費）

1 施設運営の概要

設置形態（ 単独型 ・ 共同利用型 ）

2 施設の概要

(1) 施設の内容

|          | 施設の内容  |
|----------|--|
| 保育施設の名称  |  |
| 所在地      |  |
| 設置場所     | ①代表企業事業所・共同利用企業事業所・その他（ ）<br>②事業所の敷地内 ・ 事業所の既存の建物内<br>事業所の近接地 ・ その他（ ）   |
| 建築年月等    | 年 月建築  |
|          | 造 階建て（保育施設 階）  |
| 構造       | 耐火 ・ 準耐火 ・ その他（主要な部分の構造 ）  |
| 保育施設の総面積 | ・ 保育室面積 _____ m <sup>2</sup><br>（有効面積 _____ m <sup>2</sup> ）<br>・ 調理室 _____ m <sup>2</sup><br>・ トイレ _____ m <sup>2</sup><br>・ その他 _____ m <sup>2</sup><br>総面積 _____ m <sup>2</sup> |

(2) 設置場所の土地・建物の所有状況

- ・ 土地の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）
- ・ 建物の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）

(3) 定員及び利用児童数（令和 年 月 日現在）（人）

|     | 定員         |           | 利用児童数      |           |
|-----|------------|-----------|------------|-----------|
|     | 従業員<br>の児童 | 地域の<br>児童 | 従業員<br>の児童 | 地域の<br>児童 |
| 0歳児 |            |           |            |           |
| 1歳児 |            |           |            |           |
| 2歳児 |            |           |            |           |
| 3歳児 |            |           |            |           |
| 4歳児 |            |           |            |           |
| 5歳児 |            |           |            |           |
| 小計  |            |           |            |           |
| 合計  |            |           |            |           |

(記入方法)

- 1 定員の計算にあたっては、児童1人当たりの保育室有効面積（柵やロッカー等を除いた面積）を、0～1歳児は1.65㎡以上、2歳児以上は1.98㎡以上としてください。
- 2 定員は、補助年度の初日又は開設した日の定員を、利用児童数は申請する月の初日の利用児童数を記入してください。
- 3 「地域の児童」欄には地域児童の受入を行う企業のみ記入してください。なお、地域児童の受入は、定員の半数以下としてください。
- 4 年齢別の定員の設定がない場合は、「小計」「合計」欄のみ記入してください。

3 保育の内容

(1) 運営方法（ 直営 ・ 委託(委託先 ) ・ 未定 )

(2) 開設日または共同利用型に転換した日 令和 年 月 日

(3) 開所時間 時 分 から 時 分 まで

(4) 休園日

(5) 保育従事者 人（うち有資格者 人）

(6) 一日あたりの平均保育従事者数 人（うち有資格者 人）



(7) 運営収支計画(令和 年 月 ~ 令和 年 月まで) (税抜)

| 収 入           |   | 支 出                      |   |
|---------------|---|--------------------------|---|
| 保育料収入         | 円 | 人件費                      | 円 |
| 内訳：           |   | 人件費積算根拠：                 |   |
| 設置者負担金        | 円 | 賃借料(敷金・礼金を除く)            | 円 |
| 寄付金           | 円 | 教材費                      | 円 |
| 物品販売手数料       | 円 | 消耗品費                     | 円 |
| その他保育所運営に係る収入 | 円 | 食材費                      | 円 |
|               |   | 保育委託料のうち上記に該当することが明らかな経費 | 円 |
| 合 計           | 円 | 合 計                      | 円 |

※左右の合計欄は一致させてください。

※交付決定後に当初の申請で計上していない経費項目を支出した場合、その項目については補助の対象になりません。

※経費として計上したものについては、交付決定金額に関わらず全て領収書を保管しておく必要があります。

○ 保育料収入の内訳の記載例

0歳児：3人×1か月の保育料25,000円×12か月＝900,000円

1歳児：2人×1か月の保育料20,000円×12か月＝480,000円

2歳児：2人×1か月の保育料20,000円×12か月＝480,000円

3歳児以上：3人×1か月の保育料10,000円×12か月＝360,000円

○ 人件費積算根拠の記載例

保育士5人×月給200,000円×12か月＝12,000,000円

保育従事者2人×時給1,000円×月の開所日数20日×12か月＝480,000円

【添付書類】チェック欄を確認の上、漏れがないよう提出してください。

| チェック   | No. | 書 類 名  |
|--|-----|--|
| <input type="checkbox"/> 有                                   | イ   | 法人登記事項証明書（履歴事項証明書）及び定款   |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ウ   | 会社概要、パンフレット  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | エ   | 最寄駅と保育施設の位置関係を示した位置図   |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | オ   | 保育施設周辺の住宅地図  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | カ   | 企業等と保育施設の位置関係を示した配置図   |
| <input type="checkbox"/> 有<br><input type="checkbox"/> 面積等記載 | キ   | 保育施設の平面図<br>※部屋別の用途（保育室、調理室、トイレ等）、各室の面積及び保育施設の延べ床面積を記入します。<br>※保育室は壁芯面積の他有効面積も記入してください。    |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ク   | 保育施設の現況写真  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ケ   | 保育施設周辺の現況写真  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | コ   | 保育施設の利用者に対し、利用条件を明らかに示した書類（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要       | サ   | 土地や建物を借りて保育施設を設置している場合は、賃貸借契約書(写)  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要       | シ   | 保育施設の業務を委託している場合は業務委託契約書（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ス   | 有資格者の免許証（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | セ   | 認可外保育施設設置届（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ソ   | 直近3か年の決算書<br>※企業内保育所の安定運営が可能であるか判断するため、事業継続に懸念がないことを確認します。<br>※必要に応じて付属明細を提出していただく場合もあります。 |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | タ   | 別紙 共同利用企業一覧 ※共同利用型のみ   |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | チ   | 共同利用に関する協定書等（写） ※共同利用型のみ   |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ツ   | 利用予定者名簿（別紙様式－運営1）  |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | テ   | 資金計画書（別紙様式－運営2）  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要       | ト   | 補助金受給状況確認書（別紙様式－運営3）<br>※企業内保育所に対して他の補助金の受給がある場合のみ   |
| <input type="checkbox"/> 有                                   | ナ   | 暴力団排除に関する誓約書（別紙様式－第11号）  |
| —  | ニ   | その他知事が必要と認める書類   |

別紙 共同利用企業一覧

| No. | 共同利用企業等概要                                    |                             |
|-----|--|-----------------------------|
|     | 企業等名称  |                             |
|     | 所在地  |                             |
|     | 主たる事業  |                             |
|     | 設立年月日  | 資本金 円                       |
|     | 従業員数   | 人(男性 人、女性 人)                |
|     | 取組状況   |                             |
|     | ア 一般事業主行動計画<br>(次世代育成支援対策法)の届出状況             | 届出済・届出予定・非該当                |
|     | イ 一般事業主行動計画<br>(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当                |
|     | ウ 埼玉県多様な働き方実践企業の認定状況                         | 認定済・認定予定                    |
|     | エ 県税に滞納がないこと                                 | <input type="checkbox"/> なし |
|     | 企業等名称  |                             |
|     | 所在地  |                             |
|     | 主たる事業  |                             |
|     | 設立年月日  | 資本金 円                       |
|     | 従業員数   | 人(男性 人、女性 人)                |
|     | 取組状況   |                             |
|     | ア 一般事業主行動計画<br>(次世代育成支援対策法)の届出状況             | 届出済・届出予定・非該当                |
|     | イ 一般事業主行動計画<br>(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当                |
|     | ウ 埼玉県多様な働き方実践企業の認定状況                         | 認定済・認定予定                    |
|     | エ 県税に滞納がないこと                                 | <input type="checkbox"/> なし |

様式第2号の1（第9条関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金交付決定通知書（施設整備費）

第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

印

令和 年 月 付けで申請のあった令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金については、下記のとおり交付する。

記

1 交付金額 金 円

2 支払方法 精算払

3 交付の条件

この補助金は、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）によるほか、次によるものとする。

- （1）補助事業等に要する経費の配分又は補助事業等の内容の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をする場合には、知事の承認を受けなければならない。
- （2）事業を中止又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- （3）事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- （4）補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成20年7月11日厚生労働省告示第384号）に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し又は廃棄してはならない。
- （5）知事の承認を受けて財産を処分したことにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- （6）（4）により付した条件に違反した場合は、補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。

様式第2号の2（第9条関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金交付決定通知書（運営費）

第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

印

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金については、下記のとおり交付する。

記

- 1 交付金額 金 円
- 2 支払方法 精算払
- 3 交付の条件

この補助金は、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）によるほか、次によるものとする。

- （1）補助事業等に要する経費の配分又は補助事業等の内容の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をする場合には、知事の承認を受けなければならない。
- （2）事業を中止又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。

様式第3号（第11条第1項関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金補助事業変更承認申請書

年 月 日

埼玉県知事

設置者 郵便番号  
住所  
企業（団体）名等  
代表者職・氏名

令和 年 月 日付で申請した令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金について、下記のとおり補助事業の内容を変更したいので、理由を添えて承認を申請いたします。

記

1 変更事項

2 変更理由

3 変更後の申請額（変更による費用差額）

金 円（金 円）

4 申請額算出内訳

（様式第1号の1または2の別紙1に準ずること。）

5 事業計画

（様式第1号の1または2の別紙2に準ずること。）

様式第4号（第11条第2項関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金補助事業変更承認通知書

第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事 印

令和 年 月 日付けで補助事業変更承認申請のあった標記の補助金については、補助事業の変更について承認します。

様式第5号（第12条第1項関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

埼玉県知事

申請者 郵便番号  
住所  
企業（団体）名等  
代表者職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助事業  
を下記の理由により中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

・中止（廃止）の理由



様式第6号（第12条第2項関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金補助事業中止（廃止）承認通知書

第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

印

令和 年 月 日付けで補助事業中止（廃止）承認申請のあった標記の補助金については、補助事業の中止（廃止）について承認し、令和 年 月 日付け 第号の交付決定を取り消します。

様式第7号の1（第14条関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金実績報告書（施設整備費）

年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

設置者 郵便番号  
住所  
企業（団体）名等  
代表者職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金については、事業が完了したため、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 精算額算出内訳 別紙1のとおり
- 2 事業実績報告書 別紙2のとおり

別紙1（様式第7号の1）第14条関係

企業内保育所設置等促進事業費補助金算出額内訳（施設整備費）

|    |                                     |   |
|----|-------------------------------------|---|
| A欄 | 対象経費の実支出額                           | 円 |
|    | うち（施設整備費）                           | 円 |
|    | うち（備品費）                             | 円 |
| B欄 | 寄付金等収入額                             | 円 |
| C欄 | 差引額（A-B）                            | 円 |
| D欄 | 基準額                                 | 円 |
| E欄 | 県費補助基本額（C欄とD欄の少ない方の金額）              | 円 |
| F欄 | 補助金申請額（E×10/10）<br>1,000円未満の端数は切り捨て | 円 |

<A欄 対象経費の考え方>

①新たな企業内保育所を整備する場合

保育施設の設置に係る工事費及び備品費の総額が対象経費となる。

工事費：土地、建物の取得に要する費用、整地に要する費用、既存建物の取り壊しに要する費用、外構工事費は除く。

備品：1品の単価が5万円以上（税抜）の物品。

※建て替え（新築）についての対象経費は、新たに企業内保育所を設置する場合と同様の取扱いとする。

②既存の企業内保育所の拡充整備をする場合

拡充整備分が対象経費となる。

ただし、既存保育施設の整備を伴う場合で、拡充部分に係る費用が明確でない場合は、下記により算出する。

$$a = \text{工事費の総額（円）} \times \text{拡充部分面積（m}^2\text{）} / \text{全体面積（m}^2\text{）}$$

$$b = \text{備品費の総額（円）} \times \text{増員児童数（人）} / \text{全児童数（人）}$$

③既存の企業内保育所の定員増に伴い備品整備をする場合

定員増分が対象経費となる。

ただし、既存保育施設を含めた保育施設全体で使用すると考えられる備品等は、次のとおり算出する。

$$\text{備品費の総額（円）} \times \text{増員児童数（人）} / \text{全児童数（人）}$$

別紙2（様式第7号の1）第14条関係

事業実績報告書（施設整備費）

1 施設整備の概要

設置形態（ 単独型 ・ 共同利用型 ）

子ども・子育て支援新制度における認可の予定（ 無 ・ 有 ）

※ 該当項目を○印で囲むこと

ア 新たな企業内保育所の整備

↳（① 新築 ② 改修 ）

イ 既存の企業内保育所の拡充整備

↳（① 増築 ② 建て替え（移転： 無 ・ 有（新築） ・ 有（改修））

ウ 既存の企業内保育所の定員増に伴う備品整備

2 施設の概要

(1) 施設の内容

|                          |                | 施設の内容                                    |                |           |                |
|--------------------------|----------------|--|----------------|-----------|----------------|
| 保育施設の名称                  |                |  |                |           |                |
| 所在地                      |                |  |                |           |                |
| 設置場所                     |                | 事業所の敷地内 ・ 事業所の既存の建物内<br>事業所の近接地 ・ その他（ ） |                |           |                |
| 建築年月等                    |                | 年 月建築                                    |                |           |                |
|                          |                | 造 階建て（保育施設 階）                            |                |           |                |
| 構造                       |                | 耐火 ・ 準耐火 ・ その他（主要な部分の構造 ）                |                |           |                |
| 保育施設の<br>総面積             |                | 整備後                                      |                | 拡充整備前     |                |
|                          |                | ※ 既存の企業内保育所の拡充整備の場合のみ記載                  |                |           |                |
|                          |                | 保育室                                      | m <sup>2</sup> | 保育室       | m <sup>2</sup> |
|                          |                | 保育室(有効面積)                                | m <sup>2</sup> | 保育室(有効面積) | m <sup>2</sup> |
|                          |                | 調理室                                      | m <sup>2</sup> | 調理室       | m <sup>2</sup> |
|                          |                | トイレ                                      | m <sup>2</sup> | トイレ       | m <sup>2</sup> |
|                          |                | その他                                      | m <sup>2</sup> | その他       | m <sup>2</sup> |
| 総面積                      | m <sup>2</sup> | 総面積                                      | m <sup>2</sup> |           |                |
| 既存の<br>企業内保育所の<br>拡充整備内容 |                | 例) 保育室の拡充、調理室を新たに設置など                    |                |           |                |

(2) 設置場所の土地・建物の所有状況

- ・土地の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）
- ・建物の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）

(3) 定員

|      | A 整備後      |           | B 整備前      |           | C 差引(A-B)  |           |
|------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
|      | 従業員の<br>児童 | 地域の<br>児童 | 従業員の<br>児童 | 地域の<br>児童 | 従業員の<br>児童 | 地域の<br>児童 |
| 0 歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 1 歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 2 歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 3 歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 4 歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 5 歳児 |            |           |            |           |            |           |
| 小計   |            |           |            |           |            |           |
| 合計   |            |           |            |           |            |           |

(記入方法)

- 1 定員の計算にあたっては、児童1人当たりの保育室有効面積（棚やロッカー等を除いた面積）を、0～1歳児は1.65㎡以上、2歳児以上は1.98㎡以上としてください。
- 2 定員は、「A 整備後」欄には開所時における見込みを記入し、「B 整備前」欄には、現在の定員を記入してください。
- 3 新たに設置する場合は、「A 整備後」欄のみ記入してください。
- 4 「地域の児童」欄には地域児童の受入を行う企業のみ記入してください。なお、地域児童の受入は、定員の半数以下としてください。
- 5 年齢別の定員の設定がない場合は、「小計」「合計」欄のみ記入してください。

(4) 利用児童数（令和 年 月 日現在）

|     | 従業員の児童 | 地域の児童 |
|-----|--------|-------|
| 0歳児 |        |       |
| 1歳児 |        |       |
| 2歳児 |        |       |
| 3歳児 |        |       |
| 4歳児 |        |       |
| 5歳児 |        |       |
| 小計  |        |       |
| 合計  |        |       |

(5) 保育施設整備費用及び工期等

ア 総事業費（保育施設に係る整備費計） a+b 円（税込み）  
うち施設整備費（工事費の見積額） a 円（税込み）  
うち備品費（備品費の見積額） b 円（税込み）

イ 補助対象経費 a+b 円（税込み）  
うち施設整備費 a 円（税込み）  
うち備品費 b 円（税込み）

ウ 工事所要期間等

- ・ 契約年月日 令和 年 月 日
- ・ 着工年月日 令和 年 月 日
- ・ 竣工年月日 令和 年 月 日
- ・ 受入開始(予定)年月日 令和 年 月 日

【添付書類】チェック欄を確認の上、漏れないよう提出してください。

<工事関係>

| チェック   | No. | 書類名  |
|--|-----|--|
| <input type="checkbox"/> 有                             | ア   | 工事請負契約書（写）<br>※契約日は交付決定後であること<br>※契約の内容、当事者名・住所、印紙貼付（割印）等間違い、漏れないもの              |
| <input type="checkbox"/> 有                             | イ   | 工事見積書（写）<br>※宛名、作成者名・住所、日付等間違い、漏れないもの  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ウ   | 請求書（写）<br>※宛名、請求者名・住所、日付等間違い、漏れないもの  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | エ   | 支払の事実が確認できる領収書等（振込通知書、通帳等）（写）<br>※宛名、領収者名・住所、日付等間違い、漏れないもの<br>※金額が工事見積書と一致していること |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | オ   | 建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の規定による検査済証（写）   |
| <input type="checkbox"/> 有                             | カ   | 保育施設改修後の平面図  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | キ   | 整備対象の現況写真  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ク   | 整備対象周辺の現況写真  |
| —  | ケ   | その他知事が必要と認める書類   |

<備品関係>

| チェック                       | No. | 書類名  |
|----------------------------|-----|--|
| <input type="checkbox"/> 有 | コ   | 備品整備の内容が確認できる発注書等（見積書、納品書、請求書等）（写）<br>※発注日は交付決定後であること<br>※発注内容、発注者名に間違い、漏れないもの<br>（見積書、納品書、請求書の場合は、宛名、作成者名・住所、日付等間違い、漏れないもの）<br>※補助対象外のものが入っていないもの |
| <input type="checkbox"/> 有 | サ   | 支払の事実が確認できる領収書等（振込通知書、通帳等）（写）<br>※宛名、領収者名・住所、日付等間違い、漏れないもの<br>※金額、品名、数量が発注書等と一致していること  |
| <input type="checkbox"/> 有 | シ   | 整備した備品の写真  |
| <input type="checkbox"/> 有 | ス   | 備品台帳（写）（様式第10号）  |
| —                          | セ   | その他知事が必要と認める書類   |

様式第7号の2（第14条関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金実績報告書（運営費）

令和 年 月 日

（あて先）  
埼玉県知事

設置者 郵便番号  
住所  
企業（団体）名等  
代表者職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた令和  
年度企業内保育所設置等促進事業費補助金については、事業が完了したので、補助金等  
の交付手続等に関する規則第13条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 精算額算出内訳 別紙1のとおり
- 2 事業実績報告書 別紙2のとおり



別紙1（様式第7号の2）第14条関係

企業内保育所設置等促進事業費補助金算出額内訳（運営費）

|    |                                   |   |
|----|-----------------------------------|---|
| A欄 | 対象経費の実支出額                         | 円 |
| B欄 | 運営に係る収入                           | 円 |
| C欄 | 差引額（A-B）                          | 円 |
| D欄 | 基準額                               | 円 |
| E欄 | 県補助基本額（C欄とD欄の少ない方の金額）             | 円 |
| F欄 | 補助金申請額（E×10/10）<br>100円未満の端数は切り捨て | 円 |

<D欄 基準額の算出方法> ※下線部を埋めてください。

単独型若しくは共同利用型企业内保育所を開設した月、又は共同利用型企业内保育所に転換した月の翌月（開設日又は転換日が月の初日の場合は当月）の初日を起点に、補助年度において従業員児童の利用のあった月に対して補助されます。

開設日（転換日） 年 月 日

開設日から起算した経過状況

1年目 年 月 日 ～ 年 月 日（補助年度における月数 月）（ア）

2年目 年 月 日 ～ 年 月 日（補助年度における月数 月）（イ）

3年目 年 月 日 ～ 年 月 日（補助年度における月数 月）（ウ）

補助年度における共同利用の状況 ※共同利用型のみ

1年目 250,000円×{(ア) - (単独利用月数 月)} = 円 (a)

2年目 187,500円×{(イ) - (単独利用月数 月)} = 円 (b)

3年目 125,000円×{(ウ) - (単独利用月数 月)} = 円 (c)

補助年度における単独利用の状況 ※共同利用型は単独利用月

1年目 150,000円×(利用月数 月) = 円 (d)

2年目 112,500円×(利用月数 月) = 円 (e)

3年目 75,000円×(利用月数 月) = 円 (f)

(a) + (b) + (c) + (d) + (e) + (f) = 円 → D欄

別紙2（様式第7号の2）第14条関係

事業実績報告書（運営費）

1 施設運営の概要

設置形態（ 単独型 ・ 共同利用型 ）

2 施設の概要

(1) 施設の内容

|                  | 施設の内容  |
|------------------|--|
| 保育施設の名称          |  |
| 所在地              |  |
| 設置場所             | ①代表企業事業所・共同利用企業事業所・その他（ ）<br>②事業所の敷地内 ・ 事業所の既存の建物内<br>事業所の近接地 ・ その他（ ）   |
| 建築年月等            | 年 月建築  |
|                  | 造 階建て（保育施設 階）  |
| 構造               | 耐火 ・ 準耐火 ・ その他（主要な部分の構造 ）  |
| 保育施設の<br>の 総 面 積 | ・ 保育室面積 _____ m <sup>2</sup><br>（有効面積 _____ m <sup>2</sup> ）<br>・ 調理室 _____ m <sup>2</sup><br>・ トイレ _____ m <sup>2</sup><br>・ その他 _____ m <sup>2</sup><br>総面積 _____ m <sup>2</sup> |

(2) 設置場所の土地・建物の所有状況

- ・ 土地の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）
- ・ 建物の所有状況（ 所有 ・ 賃借（予定期間 約 年間 ・ 未定 ） ）

(3) 定員及び利用児童数（令和 年 月 日現在）（人）

|     | 定員     |       | 一日当たりの平均利用児童数 |       |
|-----|--------|-------|---------------|-------|
|     | 従業員の児童 | 地域の児童 | 従業員の児童        | 地域の児童 |
| 0歳児 |        |       |               |       |
| 1歳児 |        |       |               |       |
| 2歳児 |        |       |               |       |
| 3歳児 |        |       |               |       |
| 4歳児 |        |       |               |       |
| 5歳児 |        |       |               |       |
| 小計  |        |       |               |       |
| 合計  |        |       |               |       |

(記入方法)

- 1 定員の計算にあたっては、児童1人当たりの保育室有効面積（柵やロッカー等を除いた面積）を、0～1歳児は1.65㎡以上、2歳児以上は1.98㎡以上としてください。
- 2 定員は、補助年度の初日又は開設した日の定員を、利用児童数は補助年度の末日の利用児童数を記入してください。
- 3 「地域の児童」欄には地域児童の受入を行う企業のみ記入してください。なお、地域児童の受入は、定員の半数以下としてください。
- 4 年齢別の定員の設定がない場合は、「小計」「合計」欄のみ記入してください。

3 保育の内容

(1) 運営方法（ 直営 ・ 委託(委託先 ) )

(2) 開設日または共同利用型に転換した日 令和 年 月 日

(3) 開所時間 時 分 から 時 分 まで

(4) 休園日

(5) 保育従事者 人（うち有資格者 人）

(6) 運営収支実績

従業員児童の利用があった月 ※○で囲んでください。

( 4・5・6・7・8・9・10・11・12・1・2・3 )

上記のうち、共同利用があった月 ※○で囲んでください。 ※共同利用型のみ

( 4・5・6・7・8・9・10・11・12・1・2・3 )

従業員児童の利用があった月の運営収支を下記に記載してください。

( ) 内には、交付申請時に記載した金額を入れてください。

(税抜)

| 収 入                                   |       | 支 出                              |       |
|---------------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| 保育料収入                                 | 円     | 人件費                              | 円     |
| ※保育料収入の事実が確認<br>できる書類（通帳等）と<br>一致すること | ( 円 ) | ※保育従事者の賃金台帳と<br>一致すること           | ( 円 ) |
| 設置者負担金                                | 円     | 賃借料(敷金・礼金を除く)                    | 円     |
|                                       | ( 円 ) |                                  | ( 円 ) |
| 寄付金                                   | 円     | 教材費                              | 円     |
|                                       | ( 円 ) |                                  | ( 円 ) |
| 物品販売手数料                               | 円     | 消耗品費                             | 円     |
|                                       | ( 円 ) |                                  | ( 円 ) |
| その他保育所運営に係<br>る収入                     | 円     | 食材費                              | 円     |
|                                       | ( 円 ) |                                  | ( 円 ) |
|                                       |       | 保育委託料のうち上記に<br>該当することが明らかな<br>経費 | 円     |
|                                       |       |                                  | ( 円 ) |
| 合 計                                   | 円     | 合 計                              | 円     |
|                                       | ( 円 ) |                                  | ( 円 ) |

※左右の合計欄は一致させてください。

※交付決定時に計上していない経費項目については、実績報告の際に計上することはできません。

【添付書類】チェック欄を確認の上、漏れがないよう提出してください。

| チェック   | No. | 書 類 名  |
|--|-----|--|
| <b>【運営状況の確認】</b>                                       |     |  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ア   | 保育施設の利用者に対し、利用条件を明らかに示した書類（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | イ   | 保育の実施状況を明らかにする書類（保育日誌等）（写）<br>※従業員児童の利用のあった月について、各月5日程度を抜粋したもの<br>※その日の利用児童名が分かるもの               |
| <input type="checkbox"/> 有                             | ウ   | 各月の利用者名簿<br>※別紙様式を使用すること   |
| <input type="checkbox"/> 有                             | エ   | 保育料収入の事実が確認できる書類（通帳等）（写）<br>※金額が利用者名簿等に記載される金額と一致していること  |
| <b>【人件費】</b>   |     |  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | オ   | 有資格者の免許証（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | カ   | 保育従事者の賃金台帳（写）  |
| <input type="checkbox"/> 有                             | キ   | 保育従事者の出勤状況を明らかにする書類（タイムカード等）（写）  |
| <b>【委託料】 保育施設の業務を委託している場合</b>                          |     |  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | ク   | 業務委託契約書（写）   |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | ケ   | 領収書等（写）  |
| <b>【賃借料】 土地や建物を借りて保育施設を設置している場合</b>                    |     |  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | コ   | 賃貸借契約書(写)  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | サ   | 領収書等(写)  |
| <b>【その他】</b>   |     |  |
| <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 不要 | シ   | <人件費、委託料、賃借料の合計と設置者負担金を除く収入の差額が、基準額を超えない場合のみ><br>運営収支実績で支出として計上した教材費、消耗品費、食材費に関する納品書、請求書、領収書等（写） |
| —  | ス   | その他知事が必要と認める書類   |

※同一法人内で、他に保育に関する公的給付を受けている施設がある場合は、当該施設に関しても、上記書類を提出してください。

様式第8号（第15条関係）

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費交付額確定通知書

第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定した令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金については、令和 年 月 日付けで提出のあった実績報告書等に基づき、下記のとおりその額を確定したので、補助金等の交付手続等に関する規則第14条の規定により、通知します。

記

交付確定額 金 円

# 請求書

年 月 日

埼玉県知事

設置者 郵便番号  
住所  
企業（団体）名等  
代表者職・氏名

令和 年度企業内保育所設置等促進事業費補助金として、下記の金額を支払われた  
く請求します。

金 \_\_\_\_\_ 円

| 下記の口座に振り替えてください。 |         |         |  |
|------------------|---------|---------|--|
| 区                | 銀行      | 支店      |  |
|                  | 普通N o . | 当座N o . |  |
| 分                | フリガナ    |         |  |
|                  | 口座名義人   |         |  |

## 備 品 台 帳

| 事業名 | 事業主体 | 名 称 | 形状寸法 | 数 量 | 単 価<br>(円) | 取得金額<br>(円) | 検収又<br>は、取得<br>年月日 | 処分制限期間 |             | 処 分       |           |            |
|-----|------|-----|------|-----|------------|-------------|--------------------|--------|-------------|-----------|-----------|------------|
|     |      |     |      |     |            |             |                    | 耐用年数   | 処分制限<br>年月日 | 処分の種<br>類 | 処分年月<br>日 | 補助金返<br>還額 |
|     |      |     |      |     |            |             |                    |        |             |           |           |            |

（1件の取得価格及び効用の増加価格が30万円以上の財産とする。）



## 暴力団排除に関する誓約事項

当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

（1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（5）補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（1）から（4）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（6）補助事業を実施するに当たり、法人等が、（1）から（4）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（5）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

所在地：

---

事業者名：

---

代表者職・氏名：

---